

緑風会 大杉 吉包 議員

防災について

(質問) 災害情報伝達手段の中で、「災害時要援護者」への緊急防災ラジオの配布は、特に高齢者や障害者の方々に大きな効果があると考えますが、本市として今後どのような方針で進めていくのか。

(答弁) 高齢者や障害者の方など自力で避難することが困難な災害時要援護者には、より迅速かつ確実に災害情報を伝えることが必要と考え

ている。現在、災害時要援護者の登録数は約7,400人となっており、操作が簡単で地元災害情報を簡単に入手できることなどを検討した場合、地元の「鈴鹿ヴォイスFM」が提供している緊急防災ラジオが望ましい機種の一つと認識している。

株式会社鈴鹿メディアパークの経営状況を見極めた上で、平成31年度までに費用負担を含めたさまざまな課題を検討しながら、その導入に向けて取り組んでいく。

その他の質問 ○本市の農業振興について

日本共産党 石田 秀三 議員

高齢者の介護・福祉事業について

(質問) 来年度から介護予防給付(要支援1・2)が「新しい総合事業」に移行するが、現在のサービス水準を下げることなく実施することを求める。現行の訪問・通所サービスを、安上がりの「多様なサービス」に振り分ける方向ではなく、現行のサービス水準を維持しながら、多様なサービスや市独自の高齢者施策をプラスする方向を

取るべきである。

今、「自助・共助・公助」とよく言われるが、この考えを福祉に持ち込むことは「公助」を受けにくくすることになり、間違いではないか。

(答弁) 本市の「新しい総合事業」では、現行相当のサービス水準は維持継続し、「緩和された基準」による訪問・通所サービスは当面行わない。介護予防事業の「多様なサービス」は、現行相当サービスと併用していく。市として「公助」をしっかり進めたい。

日本共産党 橋詰 圭一 議員

図書館サービスの向上と改革について

(質問) 嘱託職員・司書の賃金水準の認識について。専門的な知識を必要とする図書館は、司書資格を持った市の職員が、長期的視野で運営すべきではないか。全国的にさまざまな議論を生んでいる図書館改革や業務委託などは、急ぐべき課題ではなく、市民参加で図書館の在り方をじっくり検討すべきではないか。

(答弁) 嘱託職員の賃金水準が、高い水準にないことは認識をしている。長期的視野での運営が重要なことは認識しているが、人事異動にもメリットはある。今後、司書資格を持った職員の配置は、業務委託の研究とあわせて行う。図書館の在り方を市民参加で検討すべきということについては、毎年実施している「利用者アンケート」を参考に、鈴鹿市立図書館協議会での意見をいただきたいと考えている。

その他の質問 ○土地開発公社の所有地について

日本共産党 森川ヤスエ 議員

国民健康保険税の引き下げを求める

(質問) 最低生活費を脅かすような、負担能力を超えた保険税を、一般会計からの繰り入れで引き下げを求める。また、子どもが生まれるごとに40,800円加算される負担も支払い能力を超えている。子どもへ賦課される保険税均等割分は、毎年度一般会計から繰り入れするべきである。国に対して、子どもの保険税均等割負担をなくし、国庫負担を増額するよう求めるべきで

はないか。

(答弁) 国民健康保険税については、被保険者の負担感や本市の財政状況などを総合的に考慮し、一般会計から一定の繰り入れを行いながら決定したもので、ご理解いただきたい。

国保への一般会計からの繰り入れは、国保加入者以外の被用者保険加入者などにも負担が生じるため、平成30年度の国保財政の広域化に伴う財政支援の影響や本市の財政状況を見極め、被保険者の負担感にも十分配慮しながら慎重に検討していきたい。

その他の質問 ○就学援助等の改善を求める